

秋田県知事

佐竹敬久様



要望書

2024年12月5日

秋田県商工会議所連合会

会長 辻 良之

大館商工会議所 会頭 佐藤 義晃

能代商工会議所 会頭 佐藤 肇治

秋田商工会議所 会頭 辻 良之

大曲商工会議所 会頭 齋藤 靖

横手商工会議所 会頭 渡部 尚男

湯沢商工会議所 会頭 和賀 幸雄

目 次

共通要望

1. 災害対応・防災減災対策への支援 1
2. 中小企業振興施策の推進 1
 - (1) 域内経済循環の拡大に向けた需要喚起策の財源確保【新規】
 - (2) 経営コスト上昇等により影響を受けている中小・小規模事業者支援策の継続・拡充
 - (3) エネルギー価格高騰の影響を受ける人流・物流関連事業者への支援
 - (4) キャッシュレス決済手数料の負担軽減へ向けた国等への働きかけ
 - (5) 起業後のアーリーステージ事業者の成長に向けた支援の拡充
 - (6) 事業承継の円滑化へ向けた継続的な予算措置【新規】
 - (7) 最低賃金引上げに伴う賃上げへの環境整備
 - (8) 「年収の壁」解消に向けた支援策について
 - (9) 価格転嫁に取り組む事業者への支援策について
 - (10) 高速道路料金の割引制度の対象拡大
3. 地域の産業を担う人材の確保 5
 - (1) 大学・専門学校単位での県内企業説明会開催への働きかけ【新規】
 - (2) 秋田技術専門学校「情報システム科」の定員拡充【新規】
 - (3) 県内就職促進に向けたものづくり企業の魅力発信強化
 - (4) 実業系高等学校への支援の充実
 - ① 高等学校実業系学科への支援
 - ② 秋田県立横手清陵学院高等学校総合技術科の再編

- ③ 秋田県立湯沢翔北高等学校雄勝校で2022年度から開始された「建設系カリキュラム」の拡充と建設系教員の増員
- (5) 高校生の自動車運転免許取得に向けた指定自動車教習所への早期入所【新規】
- (6) 人流・物流関連事業者の人材確保への支援
- (7) 外国人材の受入環境の整備
 - ① 外国人材の更なる受入と定着を促進する方策の検討【新規】
 - ② 外国人インターンシップ学生及び外国人労働者の受入企業等が行う宿泊施設等整備費用への支援【新規・別掲】

4. カーボンニュートラルの推進と関連産業の育成...8

- (1) 洋上風力発電産業の拠点形成に向けた取組の強化
- (2) カーボンニュートラル先進地に向けた取組の強化
- (3) 次世代エネルギーの利用促進に向けた支援
- (4) EV車両導入及び充電設備設置工事の補助制度の創設

5. 公共事業予算の安定的・持続的な確保と 災害復旧工事の平準化.....10

6. 県内高速交通ネットワークの整備促進.....11

- (1) 高速道路等の整備促進
 - ① 日本海沿岸東北自動車道「ニツ井白神IC～蟹沢IC」間の早期全線開通
 - ② 東北中央自動車道雄勝以南の整備促進と早期全線開通
 - ③ 秋田自動車道完全4車線化による産業幹線道路化
 - ④ 秋田港アクセス道路の早期整備及び重要物流道路指定に向けた取組推進
 - ⑤ 高規格道路本荘大曲道路の整備【別掲】

⑥ 国道13号及び107号の改良整備促進【別掲】

(2) 奥羽・羽越新幹線の実現

(3) 秋田新幹線新仙岩トンネル整備の早期実現

7. 商工団体組織活動強化費補助金の安定的・継続的な予算措置 12

個別要望

《大館商工会議所》 14

1. 二井田地区工業団地周辺道路の混雑緩和・安全対策
2. 「匠と歴史を伝承し誇りと宝を力に変えていく『未来創造都市』」実現に向けた各施策への支援
3. グリーンイノベーションに資する産業構造構築を目指す「大館駅インランドデポ」実現に向けた取組みへの支援
4. 外国人インターンシップ学生及び外国人労働者の受入企業等が行う宿泊施設等整備費用への支援【新規・別掲】

《能代商工会議所》 16

1. 洋上風力発電拠点化に向けた能代港の整備促進
2. スマート産業団地の整備
3. 外国人インターンシップ学生及び外国人労働者の受入企業等が行う宿泊施設等整備費用への支援【新規】

《秋田商工会議所》 18

1. 地域産業の発展に向けた秋田港の機能強化
 - (1) 秋田港コンテナターミナルの機能強化に向けた取組の推進
 - (2) クルーズ船受入環境整備に向けた港湾施設の早期整備
 - (3) 秋田港周辺の交通安全対策の強化

- (4) 秋田港発災時の対応強化に向けた曳船係留地の早期確保
- (5) 秋田港の物流増加に向けたインセンティブ制度の更なる拡充及び船会社へのポートセールスの強化
- (6) 飯島地区海面処分用地の早期整備【新規】

- 2. 向浜地区の労働者等の人命を守るための津波避難場所の確保【新規】
- 3. 新たなサッカースタジアム整備の早期実現【新規】
- 4. 中心市街地の活性化に向けた取組への継続支援

《大曲商工会議所》 22

- 1. 高規格道路本荘大曲道路の整備【再掲】

《横手商工会議所》 23

- 1. 横手市工業団地への更なる企業誘致
- 2. 横手駅第二地区市街地再開発事業への支援
- 3. 国道13号及び107号の改良整備促進【再掲】

《湯沢商工会議所》 25

- 1. 地熱発電所の立地地域における地域経済の活性化
- 2. 秋田県立湯沢翔北高等学校雄勝校で2022年度から開始された「建設系カリキュラム」の拡充と建設系教員の増員【再掲】
- 3. 湯沢ジオパークと本格化している地熱開発に対応した道路整備の促進
- 4. 湯沢駅周辺複合施設整備に対する支援

共通要望

1. 災害対応・防災減災対策への支援

昨今、頻繁に発生している大規模地震やゲリラ豪雨等による自然災害は、経済活動にも多大な影響を及ぼし、再興までに長期間を要している。

また、昨年7月や本年7月の秋田県全域での大雨により、自然災害がより身近に感じられ、防災・減災に対する意識は高まっているが、企業等における対策は十分とは言えない状況にある。

県では、こうした状況を踏まえ、今年度「中小企業 BCP 実効性確保支援事業」を創設し、対策を講じていただいているが、補助金の上限額が対策設備を導入するには十分とは言い難いことから、補助上限額等を見直し更なる支援の強化を図っていただきたい。

2. 中小企業振興施策の推進

県内の中小企業は地域経済の持続的な発展に寄与し、さらには安定的な雇用の場を提供しており、県民生活の向上に大きな役割を果たしている。

については、地域の中小企業の振興による地域経済の活性化、ひいては雇用創出や生産性の向上、移住・定住の促進に向けて、「秋田県中小企業振興条例」をもとに、意欲のある企業に対する支援施策が効果的に実施されるよう、中小企業振興予算を拡充し、企業が抱える課題に対応した具体的な施策を推進していただきたい。

(1) 域内経済循環の拡大に向けた需要喚起策の財源確保【新規】

人口減少社会において、地域経済活性化のためには、交流人口の拡大などとともに、域内経済循環の拡大が必要不可欠である。

域内経済循環の拡大に向けては、各地でプレミアム付き商品券事業や地域ポイント事業などの喚起策を行っているが、その財源は物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金に負うところが大きいことから、地域の実情に応じた喚起策を行うことができる財源の確保を国に強く要請していただきたい。

また、県においては、消費拡大に向けた各種支援事業等を実施しているが、申請手続きや補助要件をできる限り緩和し、活用しやすい内容としていただきたい。

(2) 経営コスト上昇等により影響を受けている

中小・小規模事業者支援策の継続・拡充

原材料・エネルギー価格の高騰、行き過ぎた円安、人件費の引上げなどにより、幅広い業種において経営コストの上昇が企業経営に大きな影響を与えている。

県では、こうした状況を踏まえ、事業者の経営基盤強化へ向けた支援策を講じているが、価格転嫁や生産性向上など事業者が経営コスト上昇に対応するにはまだ十分な時間を必要とすることから、来年度も各種支援策を継続・拡充し、中小・小規模事業者の経営の安定に努めていただきたい。

(3) エネルギー価格高騰の影響を受ける人流・物流

関連事業者への支援

燃料や電気料等のエネルギー価格の高騰が継続しており、県民生活の基盤を支える公共性の高い自動車運送事業者及び倉庫事業者、港湾運送事業者等の人流・物流関連事業の事業運営に多大な影響を与えていることから、次の点について支援していただきたい。

- ① 自動車運送事業者及びバス・タクシー業界、並びにローダー・フォークリフト等を使用する物流関連業界における燃料価格の負担が軽減されるよう、燃料価格高騰に対する支援を継続していただきたい。
- ② 秋田県の主要農産物である米穀を定温保管し、生産農家を支えている定温倉庫事業者や、農産物や水産物及び冷凍食品・加工品等を超低温帯で運用する冷蔵・冷凍倉庫事業者等、倉庫業界における電気料負担が軽減されるよう、支援を継続していただきたい。

(4) キャッシュレス決済手数料の負担軽減へ向けた

国等への働きかけ

キャッシュレス決済の普及に伴い、導入事業者には手数料負担が生じ、加えて、人件費をはじめエネルギー価格や原材料費などの様々なコストが重荷となり、企業経営を圧迫している。

キャッシュレス決済の手数料は、売上規模や業種により異なるが、中小・小規模事業者はキャッシュレス決済事業者と単独では交渉力が弱いことから、比較的高めの手数料で契約しているのが現状である。

については、携帯電話の通話料金が引き下げられた経緯を踏まえ、政府主導で業界団体に対し、現行手数料を見直すよう国等へ働きかけていただきたい。

(5) 起業後のアーリーステージ事業者の成長に向けた支援の拡充

県では、起業支援としてポータルサイト「A-STAY」により資金調達等の各種支援制度などを発信しているが、その多くが起業前から起業後間もない事業者向けとなっている。

一方、起業後3年～5年のアーリーステージ事業者は、安定した収益や取引先の確保などに苦慮しており、それが事業の成長を妨げる要因の1つになっている。

については、アーリーステージ事業者がステップアップし、雇用の拡大や地域活性化の担い手となれるよう、事業拡大・成長に応じた補助制度等を創設するなど、支援策の拡充を図っていただきたい。

(6) 事業承継の円滑化へ向けた継続的な予算措置【新規】

本県では、中小企業の経営者の高齢化や後継者不在による事業承継問題が深刻化しており、秋田商工会議所では、産業競争力強化法に基づき「秋田県事業承継・引継ぎ支援センター」を開設し、10年が経過した。

同センター開設後、10年間の相談件数は延べ2,682件となり、第三者承継のマッチング件数も累計で167件となった。また昨年度は、第三者承継について、担当のサブマネージャーを2名増員し、前年度から82件増の265件と過去最高の相談件数に対応し、センター全体の相談件数の65%を占めるなどM&Aへの関心が高まっている。

については、後継者不在などによる廃業等を検討している中小企業者等を支援するためM&Aに要する経費の一部を補助する「M&A支援事業」の継続及び、事業承継の案件を掘り起すため、当所に配置している「事業承継サポート推進員」の活動に対し、継続的な予算措置を講じていただきたい。

(7) 最低賃金引上げに伴う賃上げへの環境整備

本県の最低賃金は、中央最低賃金審議会が示した目安額を4円上回り、54円の引き上げとなる951円で決定した。

秋田商工会議所の調査によると、4割を超える企業が賃上げ余力のない中で防衛的賃上げを行っている状況にあり、昨年に続く最低賃金の大幅な引き上げはすべての事業者に強制力を伴うことから、その影響は極めて大きく、倒産・廃業の増加傾向に拍車がかかることが懸念される。

国・県・各市では、企業の生産性向上のため各種支援施策を講じているが、こうした支援策をより一層拡充し、中小・小規模事業者の賃上げ環境整備を後押ししていただきたい。

併せて、決定した最低賃金の適用は毎年10月1日からとなっているが、価格転嫁などにより賃上げ環境を整えるには時間が必要であることから、最低賃金の適用時期は決定後の翌春からとするよう国に働きかけていただきたい。

(8) 「年収の壁」解消に向けた支援策について

全国的な賃金引上げの動きに伴い、本県の最低賃金についても現行の時給897円から54円引き上げられ、951円に改定された。

一方で、年収の壁とされる106万円や130万円以上になると、パート従業員等の中には、配偶者の扶養から外れ、社会保険料が発生し手取り収入が減少することから、毎年、労働時間を短縮し就労調整する動きが広がり、中小・小規模事業者の人手不足に拍車をかけている。

国では、2023年10月から「年収の壁」の解消に向けて、「年収の壁・支援強化パッケージ」をスタートさせたが、暫定的な措置であることから、「年収の壁」そのものの撤廃、所得税の扶養控除や社会保険の加入要件のあり方の見直しなど、所得制限を気にせず働ける労働環境の整備に向けて、抜本的な改革を国に働きかけていただきたい。

(9) 価格転嫁に取り組む事業者への支援策について

県では、昨年6月に東北経済産業局、秋田労働局など13機関との間で締結した「価格転嫁の円滑化に関する協定」を今年4月に更新し、県内中小企業・小規模事業者における賃金引上げを実現するため、関係機関・団体が相互に連携し適切な価格転嫁への機運を醸成することとしており、また、より実務的なレベルで情報を共有し連携による情報発信を強化するため、5月30日には13機関による連絡協議会を開催している。

価格転嫁については、日商の動きに呼应し、取引価格の適正化に向けた「パートナーシップ構築宣言」の周知と登録拡大を図ってきたところであり、協定の目的を踏まえ、広報の強化や価格転嫁対策セミナーの開催など機運の醸成に努めているものの、十分に価格転嫁が進んでいないのが現状である。

については、国に対し取引価格の適正化にスピード感をもって取り組むとともに、BtoC取引での価格転嫁促進へ向けて一般消費者への理解促進に向けた啓発にも取り組むよう働きかけていただきたい。

また、県においても協定締結を実効あるものとするため、「パートナーシップ構築宣言」登録企業へのインセンティブ付与や広報活動の強化など、価格転嫁へ向けた環境整備をしっかりと後押ししていただきたい。

(10) 高速道路料金の割引制度の対象拡大

国では、高速道路の深夜割引について、深夜割引適用待ちの車両が滞留している状況を踏まえ、割引が適用される内容及び時間帯の見直しを行い、2025年3月末に改訂される。

この制度改訂により、本県の自動車運送事業者にとっては、高速道路料金の負担増や深夜労働・長時間労働の助長が懸念されている。

については、トラック運送事業者等への負担軽減のために営業車については、時間・距離と関係なく一律の事業者割引を新たに適用するとともに、長距離逓減制については距離に応じてより小刻みに適用し、双方併用する形で運用されるよう国に働きかけていただきたい。

3. 地域の産業を担う人材の確保

県内の中小事業者は、若年人口の減少などにより、人材の確保・育成が思うように進まず、経営上の大きな課題となっていることから、地域産業を担う人材の確保に向け強力に取り組んでいただきたい。

(1) 大学・専門学校単位での県内企業説明会開催への働きかけ【新規】

国の「就職・採用活動日程に関する関係省庁連絡会議」では、卒業・修了年度に入る直前の3月以降の求人情報公開について遵守することを要請しているが、求人情報を伴わない企業説明会等については3月以前の開催も可能となっている。

首都圏等をはじめとした県外企業では、オンラインを含めた早期の企業説明会等が数多く開催され、特に、県外志向の強いIT関連業種を志望する学生の県外流出をもたらす一因となっている。

また、県内大学等においても学内で早期の企業説明会を開催しているものの、県外企業が多くを占めており、県内企業の魅力が伝わりにくい状況にある。

については、IT人材の県外流出を防ぎ、県内就職を促進するため、情報関連企業をはじめ県内企業を対象を絞った説明会等を学内で早期に開催するなど、いち早く県内企業の魅力を発信できる機会を大学等に設けるよう、働きかけていただきたい。

(2) 秋田技術専門校「情報システム科」の定員拡充【新規】

県内企業においてはIT人材の不足が顕著であり、そのことが地域産業全体のデジタル化を妨げる大きな要因となっている。

即戦力のIT人材を育成するための教育機関として、秋田技術専門校では2020年度から「オフィスビジネス科」を「ICTビジネス科」に改称しICTに関する訓練を拡充しているが、その就職先は主に一般業種であり、ITの専門人材を育成する「情報システム科」は定員を大きく上回る応募があるものの、施設や設備、指導人員等の不足により受入できず育成の機会損失に繋がっている。

については、深刻化している県内企業のIT人材不足に対応するため、秋田技術専門校「情報システム科」の定員を拡充していただきたい。

(3) 県内就職促進に向けたものづくり企業の魅力発信強化

高校生・大学生の県内就職状況をみると、県内就職割合は再び減少傾向に転じており、県内就職者の実数についても、生徒数の減少や大学進学者の増加などにより減少傾向にある。

については、県内高校、大学の学生・教員・保護者等に対して引き続き県内企業の魅力を強力に発信するとともに、特に卒業生の4割程度が県外へ就職する工業系高校において、優れた技術や将来性のある地元のものづくり企業への理解を深めるため、高校単位で開催する説明会の開催回数や地元製造業者の参加社数を拡大していただきたい。

併せて、Aターン就職者への情報発信強化などにより、県内就職者の実数が増えるよう取り組みを強化していただきたい。

(4) 実業系高等学校への支援の充実

① 高等学校実業系学科への支援

高校生の県内就職率は、実業系学科卒業予定者の方が普通科卒業予定者よりも高い状態にあるとともに、即戦力としても期待されている。

一方、出生率の低下とともに、生徒の人口も減少しており、若年労働者の確保は年々困難になってきている。企業の人材不足は深刻化しており、県内就職率の高い実業系学科を卒業した人材が必要とされているが、実業系学科の定員は減少の一途で将来が危惧されている。

これに応えるべく実業系学科の志願者数増員のために、高校教職員の拡大、企業と連携した民間講師制度の導入、企業見学会の実施、中学校生徒や親に対

する職業教育情報の提供などの施策の実施と関係予算の確保など、生徒や親に対する実業系学科の魅力向上対策の強化に努めていただき、将来の企業の人材確保対策、後継者不足対策、地域活性化対策のための取組をお願いしたい。

② 秋田県立横手清陵学院高等学校総合技術科の再編

横手管内での人材不足、人手不足は地域の経済をけん引する地元企業の重要な課題になっており、需要の機会損失や生産力の低下、労働環境への影響は地域経済発展の妨げとなっている。

実業系学科の県内就職率を高め、地域活力を維持していくためには、集積する輸送機関連産業等の工業系企業、更には慢性的な人材不足に直面している建設系企業、IT 企業等、地域特性を活かしたより専門的な内容のカリキュラムと研修機会を作る等、地元企業との教育連携が求められる。

ついては、本年度より秋田県立横手清陵学院高等学校普通科において地域企業での体験学習を実施しているが、総合技術科においても地域特性に合わせた再編と地元企業との連携をお願いしたい。

③ 秋田県立湯沢翔北高等学校雄勝校で2022年度から開始された「建設系カリキュラム」の拡充と建設系教員の増員

土木建設業界の人材育成及び圏域内建設業界の慢性的な人手不足と技術者不足解消の一助とし、湯沢翔北高校雄勝校で2022年度から建設系カリキュラムを実施いただいている。

今後も、地域や生徒のニーズに即した科目の拡充と建設系教員の増員について、引き続き対応していただきたい。

(5) 高校生の自動車運転免許取得に向けた

指定自動車教習所への早期入所【新規】

県内の各高等学校では、学生の普通運転免許や準中型運転免許の取得について、校則等により自動車教習所への通所禁止、あるいは通所時期を制限しているため、高校生の自動車教習所への入所は例年12月頃から3月に集中し、教習予約が取りづらくなるなど、多くの高校生が年度内に運転免許を取得できない状況となっている。その結果、就職先の企業にとっては従業務が限定され、円滑な業務運営に支障をきたしている。

ついては、運転免許取得を希望する高校生が、高校卒業までに確実に運転免許を取得できるよう、指定自動車教習所への早期入所を、県内高等学校へ働きかけていただきたい。

(6) 人流・物流関連事業者の人材確保への支援

県民生活の基盤を支える公共性の高い自動車運送事業者、航空事業者等の人流・物流関連事業者においては、事業に従事する乗務員や従業員の高齢化や担い手不足が深刻化している。さらに乗務員や従業員確保のため、業務に必要となる第二種免許や大型免許取得に必要となる教習等の費用を負担する事業者も多く、事業者の経営を圧迫している。

については、公共性の高い人流・物流関連事業者への採用活動に対する支援はもとより、従業員を新規採用し第二種免許や大型免許等を取得させる際の費用負担に対し、次の点について取り組んでいただきたい。

- ① バス事業者もコミュニティ交通担い手確保支援事業の補助対象となるよう拡充のうえ、従業員に第二種免許を取得させる費用を支援していただきたい。
- ② 物流関連事業者の大型免許等取得に対する県独自の支援・助成制度を創設していただきたい。

(7) 外国人材の受入環境の整備

① 外国人材の更なる受入と定着を促進する方策の検討【新規】

本県は人口減少が進み企業の人手不足感も深刻である一方、外国人労働者数は全国の都道府県の中で最少となっており、県内企業の外国人雇用への取り組みが進んでいない。

こうした状況を踏まえ、県では外国人受入サポートセンターを開設したが、国による育成就労制度が創設され、外国人材の都市部への転籍も懸念されることから、本県が外国人材に選ばれ定着してもらえるような方策を県主導のもと官民一体となって検討・推進していただきたい。

② 外国人インターンシップ学生及び外国人労働者の受入企業等が行う宿泊施設等整備費用への支援【新規・別掲】

4. カーボンニュートラルの推進と関連産業の育成

(1) 洋上風力発電産業の拠点形成に向けた取組の強化

洋上風力発電は産業の裾野が広く、企業の立地や新規雇用の創出など、高い経済波及効果が期待されることから、次の点について取り組んでいただきたい。

- ① 秋田県内の洋上風力発電産業の振興について、県としての中・長期的なビジョンを明確にしたロードマップを早期に策定していただきたい。
- ② 洋上風力発電の導入に関するサプライチェーン形成に向けて、洋上風力発電の集積が進む地域や基地港湾を中心として、関連産業の立地を促進するよう国に働きかけるとともに、大型化する浮体式を含む洋上風力発電施設の建設が円滑に進められ、複数の発電事業者により継続的かつ最大限に有効利用されるよう、国と連携した施設の利用調整を図り、港湾周辺の県有地等についても計画性を持って確保していただきたい。
- ③ 県内企業が、建設工事のみならず保守・メンテナンスや部品製造・供給等に幅広く参入できるよう、認証取得等の支援を継続するとともに、新たな部品工場や保守メンテナンス拠点の立ち上げについても支援策を講じていただきたい。また、こうした産業を支える建設や電気などの技術者・船員の確保・育成に向けた民間企業や教育機関における人材育成の取組を支援していただきたい。

(2) カーボンニュートラル先進地に向けた取組の強化

風況に恵まれた本県では、既存の陸上風力発電施設に加えて、秋田港・能代港湾内区域内における洋上風力発電の商業運転の開始、秋田県沖の一般海域における全ての促進区域での事業者の選定、浮体式洋上風力発電の実証事業海域への秋田県南部沖の選定など、洋上風力発電のトップランナーとして大きく前進しているほか、地熱発電でも国内トップクラスの地位を占めるなど、本県は、カーボンニュートラル推進の先進地となり得ることから、次の点について取り組んでいただきたい。

- ① カーボンニュートラルのトップランナーを目指すため、水素・アンモニア・蓄電池等を活用した当地域独自の脱炭素ロードマップを早急に策定していただきたい。
- ② 洋上風力発電を含む再生可能エネルギーの余剰電力を使用したグリーン水素・アンモニア等の製造・供給に係る整備を促進するとともに、グリーン水素・アンモニア等の次世代エネルギーの需要を創出するため、脱炭素化を目指す企業の誘致を推進していただきたい。
- ③ 蓄電池を活用したマイクログリッドの形成を促進するとともに、船舶のCO₂出量の低減に貢献する陸上電力供給体制を構築していただきたい。

- ④ 再生可能エネルギーの地産地活を進めエネルギーマネジメントを促進するため、スマートグリッドの導入を促進していただきたい。

(3) 次世代エネルギーの利用促進に向けた支援

本県は、陸上及び洋上風力発電等によって生み出される再生可能エネルギーの余剰電力を使用したグリーン水素・アンモニア等の製造や、蓄電池を活用したマイクログリッドの形成、船舶のCO2排出量の低減に貢献する陸上電力供給体制の構築など、次世代エネルギー導入・活用への高いポテンシャルを有していることから、次世代エネルギーの利用を図るため、次の点に取り組んでいただきたい。

- ① 水素ステーション整備への支援を行っていただきたい。
- ② FCフォークリフト、モビリティ、燃料電池等の導入に対する支援を行い、需要の創出に対する支援制度を創設していただきたい

(4) EV車両導入及び充電設備設置工事の補助制度の創設

国では電動車の普及率について、乗用車の新車販売では2035年までに100%、商用小型車では2030年までに20%～30%、2040年までには電動車・脱炭素燃料車を100%とする目標を掲げている。

本県においても、こうした国の政策を推進し、県内における電動車の普及を加速させるため、次の点について取り組んでいただきたい。

- ① EV車両の導入について、国の支援策に加え県においても独自の支援策を実施していただきたい。
- ② 事業者や集合住宅等向けの急速充電設備（移動式を含む）、一般個人向けの普通充電設備の設置工事に係る費用への助成制度を創設していただきたい。

5. 公共事業予算の安定的・持続的な確保と

災害復旧工事の平準化

建設業は、道路等インフラの維持管理や除雪に加え、自然災害発生時には最前線で復旧作業にあたるなど、県民の安全・安心の確保を担う「地域の守り手」としての役割を果たしていることから、地元企業への発注を基本とした公共事業予算の安定的・継続的な確保をお願いしたい。

加えて、激甚災害への対応は社会的意義が高く、災害復旧工事を優先的に受注するよう取組を進めているが、建設業の人手不足から国・県・市の発注工事が集中する際は受注が困難となるため、予め国・県・市で協議し、発注時期の平準化を図るなど、円滑な受注へ向けご配慮いただきたい。

6. 県内高速交通ネットワークの整備促進

(1) 高速道路等の整備促進

県内の高速道路について、未整備区間の早期全線開通を図るとともに、秋田自動車道の機能強化へ向けた4車線化の推進、秋田港と秋田自動車道を結ぶアクセス道路の早期整備など、次の点について取り組んでいただきたい。

① 日本海沿岸東北自動車道「ニツ井白神IC～蟹沢IC」間の早期全線開通

県北の日本海沿岸東北自動車道の早期全線開通は、大館・北秋田・鹿角地域県民の悲願である。

日本海沿岸東北自動車道のミッシングリンクの早期解消に向け、下記について整備を加速していただくとともに、開通見通しの公表をお願いしたい。

<現道活用区間の早期完成>

- 1) 「ニツ井今泉道路」 (2012年度着手 国施工)
- 2) 「能代地区線形改良」(2015年度着手 国施工)

② 東北中央自動車道雄勝以南の整備促進と早期全線開通

③ 秋田自動車道完全4車線化による産業幹線道路化

県内の暫定2車線区間の4車線化について、全て事業化となった県内全ての優先整備区間の早期整備に加え、「秋田南IC～秋田北IC間」についても4車線化へ必要な措置を講じていただくよう、国に働きかけていただきたい。

④ 秋田港アクセス道路の早期整備及び重要物流道路指定に向けた取組推進

⑤ 高規格道路本荘大曲道路の整備【別掲】

⑥ 国道13号及び107号の改良整備促進【別掲】

(2) 奥羽・羽越新幹線の実現

奥羽・羽越新幹線の実現は、地域間の移動時間の短縮等による交流人口の拡大や地域産業の活性化など多くの便益をもたらす、地方創生や多軸型の国土形成等に大きく寄与するため、一日も早い整備が必要となっております。

については、秋田県においては、沿線各県と連携を強化し、国に対し整備促進に向けて強力に要望していただきたい。

(3) 秋田新幹線新仙岩トンネル整備の早期実現

秋田新幹線は、1997年3月の開業以来、秋田県と岩手県、仙台、首都圏とを結ぶ路線として、産業活動、経済活動、観光誘客、移住定住など、地域活力の維持・向上を支えるうえで無くてはならない役割を果たしてきた。また、本路線は北東北の太平洋側と日本海側を結ぶ唯一の幹線であり、秋田新幹線の安全かつ安定した運行は災害に強い国土の形成を図るうえで欠かせないものとなっている。

しかし、秋田新幹線は急峻な奥羽山脈を横断するため、自然災害による輸送障害リスクを抱え、度々安定運行や定時性の確保に支障をきたしている。JR東日本では、こうした状況を解消する新仙岩トンネルの整備を計画し、秋田県と協力して具体化に向けた地質調査などを進めている。

秋田新幹線新仙岩トンネル整備促進期成同盟会では本年も7月に国土交通省、財務省並びに秋田県及び岩手県選出国會議員に対し要望活動を行った。

県においても国に対し、積極的な財政支援策を講じていただくよう、引き続き強力に要望していただきたい。

7. 商工団体組織活動強化費補助金の安定的・継続的な予算措置

県では、がんばる秋田の中小企業をオール秋田で支援するため、秋田県中小企業振興条例による施策に基づき、経営基盤の強化や企業競争力の強化などに関する各種支援施策を展開している。

こうした方針に沿って、商工会議所では、経営指導員による巡回相談等を通じ経営課題の掘り起こしに努めるとともに、新規創業や経営革新、後継者不足に悩む企業の事業引継ぎなど、地域の経済と雇用を支える中小企業を伴走型で支援している。

また、長引く原材料高・エネルギー高をはじめとした経営コストの上昇や人口減による市場の縮小、人手不足、デジタル化への対応、災害からの復旧支援等、

山積する課題にきめ細かな対応を行い、国・県・市の支援策の周知や資金繰り、各種助成金の申請支援を行うなど、中小・小規模事業者のセーフティネット機能を担っている。

ついては、こうした中小・小規模事業者の抱える課題に伴走型で支援を行う経営指導員等の人件費の補助単価について、昨今の物価高騰を踏まえた水準に引き上げていただくとともに、商工会議所の経営支援活動を安定的・継続的に遂行できるよう、商工団体組織活動強化費補助金全体についても着実に予算措置していただきたい。

個 別 要 望

《 大 館 商 工 会 議 所 》

1. 二井田地区工業団地周辺道路の混雑緩和・安全対策

大館市内の二井田地区工業団地は、順調に工場等の立地が進み、地域の雇用と経済の発展に大きく貢献する存在となっている。現在、大規模な設備投資や新規立地が進められており、今後、更なる従業員数の増加も見込まれることから、その社会的役割はますます大きくなるものと考えている。

こうした中、二井田地区工業団地へのアクセス道路である主要地方道比内田代線については、工業団地の従業員数が増加し続けていることにより、朝夕の通勤時間帯に大規模な渋滞が発生している。

これに伴い、工業団地内における従業員の通勤遅延や業務への影響はもとより、扇田及び田代方面に向かう通勤や業務、更には通学への影響が深刻化しているほか、二井田地区住民からは、児童・生徒の交通事故を危惧し、地域内の交通対策を求める声も上げられている。

また、主要地方道比内田代線は狭隘なため、特に冬期間は大型車同士の交差に難渋している状態である。

については、工業団地周辺道路の混雑緩和・安全対策に資する下記事項について、早急な対策をお願いしたい。

- (1) 周辺道路の渋滞状況等について調査の実施
- (2) 主要地方道比内田代線の拡幅等抜本的な対策

2. 「匠と歴史を伝承し誇りと宝を力に変えていく『未来創造都市』」実現に向けた各施策への支援

大館市は2017年3月に国より「歴史的風致維持向上計画」の認定を受け、当市の「歴史・文化・伝統」や市民の「営み・暮らし」に光をあて、シビックプライドを高め、定住人口の堅持と交流人口の拡大を図っている。

については、持続可能な未来創造都市実現に向けて、当市の風土や特徴を生かし、後世に引き継ぐ重要な施策へ格別のご支援とご指導、ご助言をお願いしたい。

- (1) 「歴史的風致維持向上計画」認定を契機に、10年間の事業計画で2017年度より着手した国交省住宅局所管の「街なみ環境整備事業」や、2018年度から取り組んでいる文化庁所管の「文化遺産総合活用推進事業」並びに「重要文化財修理・防災事業」

3. グリーンイノベーションに資する産業構造構築を目指す「大館駅インランドデポ」実現に向けた取組みへの支援

物流業界は国民生活や経済を支える社会インフラであるが、ドライバー不足、カーボンニュートラルへの対応は喫緊の課題である。

このため大館市では、国・県・企業等で構成する「大館駅インランドデポ推進協議会」の活動を通じ、物流拠点の実現に向け積極的な活動を展開している。

同協議会が実現を目指す「大館駅インランドデポ推進協議会」大館貨物駅隣接地を、輸出入の通関機能を有する保税蔵置場と国際海上コンテナのラウンドユース機能を備える物流拠点とするものである。さらには、秋田港を基軸とする日本海への玄関と京浜港を基軸とする太平洋への玄関、この2つと北東北をつなげるハブとなるものである。

「大館駅インランドデポ」が実現されたあかつきには、鉄道輸送への転換によるドライバー不足の解消やCO2削減への貢献のみならず、マルチポート化による物流のリスク分散や高効率化によるコスト低減が図られ、工業製品や農産品の付加価値向上と輸出増大、新たな企業誘致につながるものである。

については、静脈物流と動脈物流をつなげ、レアメタルや多様な輸出品のサプライチェーン構築により日本の経済安全保障に資する「大館駅インランドデポ」の実現に向け、ご支援とご指導、ご助言をお願いしたい。

4. 外国人インターンシップ学生及び外国人労働者の受入企業等が行う宿泊施設等整備費用への支援【能代商工会議所と同じ・別掲】

《 能代商工会議所 》

1. 洋上風力発電拠点化に向けた能代港の整備促進

能代港を核とした洋上風力発電の拠点化に向け、国・県では岸壁の整備や地耐力強化、ふ頭用地の造成事業の基地港湾としての整備を進めている。また、「能代市、三種町及び男鹿市沖」において洋上風力発電事業者が選定されたほか、「八峰町及び能代沖」でも選定されている。

こうした動きがいつそう加速し、着実に実現することにより、関連産業の集積及び雇用創出、ビジネスチャンスが拡大し、能代市のみならず本県全体の経済発展が図られるとともに、地球温暖化の抑制や我が国の安定的・経済的に望ましい電源構成、経済の国際競争力の向上にも大いに貢献できるものと確信している。

ついては、本県の将来を見据え、能代港が県北地域の一体的な飛躍を目指すための拠点港としてふさわしい港となるため、次の事項の実現について、特段のご配慮とご支援をいただきたい。更に、国に対して予算確保を含め強力に働きかけていただきたい。

- (1) 大森地区泊地予防保全事業の促進
- (2) 大森地区小型船だまり(浅内漁港等)の早期完了と、移転後の埋立ての着手
- (3) 風力発電設備の大型化・プロジェクトの大規模化を見越した港湾機能の強化
- (4) 地域企業の洋上風力発電関連分野への参画及び関連産業の集積に向けた支援

2. スマート産業団地の整備

能代市では、能代工業団地に分譲可能な工場用地がほぼ無くなり、企業誘致を図る新たな工業団地の整備が急務となっている。

現在、市は立地を計画している企業や既に進出した企業の工場拡張等のニーズを把握するとともに、新工業団地候補地の調査及び選定、庁内検討会議による候補地評価等を行い、整備を進めている。その中で、再生可能エネルギーによる電力が確保できることを選定条件とするなど、当市が掲げる「エネルギーのまちづくり」や「2050年カーボンニュートラル」の実現に向け、エネルギーの地産地消、エネルギーコストやCO₂の低減に配慮した企業誘致につながる環境整備等に対応する「スマート産業団地」の整備について、検討を進めている。

については、当市の有する洋上風力発電等の再生可能エネルギーを最大活用でき、地域経済の発展に最も効果的なスマート産業団地の整備について、県有地の工業団地化も含め、特段のご配慮とご支援をいただきたい。更に、国に対して特区制度等の活用を含め整備支援を強力に働きかけていただきたい。

3. 外国人インターンシップ学生及び外国人労働者の受入企業等が行う宿泊施設等整備費用への支援【新規】

県内の介護事業所は、若年人口の減少による採用難や高齢従業員の退職などにより、人手・担い手不足が深刻な状況にある。

能代商工会議所では先日、外国の大学生が日本でインターンシップを行う期間を大学の単位として認定できるように、2024年6月に外国の大学と協定を締結し、会員である介護事業者がインターンシップで受け入れやすくする取り組みを行ったところである。（※大館商工会議所と能代商工会議所は連携して取り組んでいる。）

この甲斐があつて、2025年1月に、4名の外国の大学生が秋田県北部の介護事業所にインターンシップで来る運びとなった。

今後は、現地の日本語学校とも連携し、外国人労働者の受入れにも取り組んでいく計画である。

しかしながら、インターンシップでの受け入れのためには、介護事業者の責任で、往復の旅費や宿泊場所の提供が要件となっており、良質な宿泊場所の確保が喫緊の課題である。

については、介護事業者が外国人をインターンシップでの受け入れや外国人労働者を雇用する場合などの住宅改修に対し、移住世帯への一戸建て住宅等のリフォーム補助金制度と同等の制度創設・支援をお願いしたい。

《 秋田商工会議所 》

1. 地域産業の発展に向けた秋田港の機能強化

秋田港は、国際コンテナターミナルの拡張により年間コンテナ取扱能力が10万TEUに拡大し、環日本海交流を支える物流拠点としての港湾施設の機能強化を図っており、2023年のコンテナ取扱量は30,201TEUとなり、対前年比では減少したものの、神戸港をハブとした新規国際フィーダー定期航路が運航されており、今後の貨物量の増加が見込まれている。

また、洋上風力発電導入に係る先駆的な動きが進展しており、秋田港周辺における洋上風力発電事業の拠点化に向け基地港湾として指定されているほか、クルーズ船の寄港回数も増加しているなど、秋田港は、物流、エネルギー産業、観光の面で高いポテンシャルを有しており、秋田港を核として地域産業の発展に繋げるためには、必要な施設整備と港湾機能の強化が重要となっている。

については、本県の将来を見据え、秋田港が地域活性化の拠点として相応しい港となるよう、次の点について実現していただきたい。

(1) 秋田港コンテナターミナルの機能強化に向けた取組の推進

秋田港を拠点とした地域経済の活性化を図るため、次の点について引き続き取り組んでいただきたい。

- ① 港湾における輸送や荷役の効率化により生産性を向上させることで、トラックドライバーの労働環境改善や秋田港の国際競争力を確保し、全ての関係者に魅力ある港湾作りを図るため、現在実証が進められているトラック自動運転や、これまで港湾の働き手となり得なかった女性や身体障害者などの雇用の創出にもつながるコンテナ荷役機械等の遠隔操作化、AIやIoT技術の導入推進、またこれらの運用精度を高めるための5G以上の通信環境の導入に向けた支援について、国に働きかけていただきたい。
- ② 秋田港港湾計画に位置づけられた「コンテナヤードの拡張」が早期に事業化されるよう国に働きかけていただきたい。
- ③ コンテナターミナルのセキュリティ確保に向け、PSカードや港湾情報システム CONPASの導入に向けた整備を行っていただきたい。

(2) クルーズ船受入環境整備に向けた港湾施設の早期整備

2024年は秋田港では、内外航合わせて過去最多の26回のクルーズ船寄港が予定されている。県では秋田港周辺の賑わい創出や地域経済の活性化を図るため、官民挙げてクルーズ船の誘致や受入に取り組んでおり、今後も寄港の増加が期待される。

については、今後増加が期待される国内外のクルーズ船の需要を取り込み、地域活性化に結び付けていくため、秋田港港湾計画で本港地区に位置づけられている大型クルーズ船の2隻同時着岸が可能となる岸壁を早期に整備していただきたい。併せて、クルーズ船をはじめ船舶のCO2排出量の低減に貢献する陸上電力供給体制の整備を進めていただきたい。

(3) 秋田港周辺の交通安全対策の強化

臨港道路13号線の外港地区入口交差点及び主要地方道秋田天王線の秋田火力発電所前交差点は、国際コンテナターミナルを出入りする大型車両や秋田港産業拠点の業務用車両、北防波堤を利用する一般車両などが混在し通行量も多い現状にある。

については、同交差点の安全対策を強化するため、外港地区入口交差点について、現在、県で進めているラウンドアバウトによる整備に早期に着手し、安心安全な走行環境を確保していただきたい。

(4) 秋田港発災時の対応強化に向けた曳船係留地の早期確保

港湾法第2条に定める港湾役務提供用移動施設である曳船は、大型船舶の出入港時に必要不可欠であり、青森県八戸港では、東日本大震災で壊滅的な被害を受けた際、曳船が海上漂流物の除去・水深の計測を行い支援船の航路を確保する等、港の早期復旧に貢献した。

については、今後、日本海沖で想定される地震・津波に備え、秋田港の災害発生時対応の強化に向け、港湾計画に位置付けられている飯島地区の曳船の係留地を早期に確保していただきたい。

(5) 秋田港の物流増加に向けたインセンティブ制度の更なる拡充及び船会社へのポートセールスの強化

秋田港のコンテナ貨物は、対前年比では減少したものの、神戸港をハブとした新規国際フィーダ一定期航路が運航されるなど、貨物量・航行船舶の増加が期待されることから、インセンティブ制度については、荷主のニーズに沿った利便性の高い内容となるよう、国際フィーダ一定期航路(国内輸送)についても、助成対象とするなど更なる拡充に取り組むとともに、秋田港の更なる利用拡大に向けて、船会社や荷主に対するポートセールスの強化を図っていただきたい。

(6) 飯島地区海面処分用地の早期整備【新規】

秋田港周辺海域では、洋上風力発電を中心とした再生可能エネルギー発電の動きが進展していることに加え、2024年3月には、県と韓国の蔚山港湾公社が、クリーンエネルギーの拡大やカーボンニュートラル実現に向けた連携強化に関する覚書を締結するなど、再生可能エネルギーや次世代エネルギーに関する動きが進展している。

については、秋田県を起点とした水素やアンモニアなどの次世代エネルギーのサプライチェーン構築の動きが見られることから、港湾計画に位置付けられている飯島地区の海面処分用地32.9haの早期整備を図っていただきたい。

2. 向浜地区の労働者等の人命を守るための津波避難場所の確保【新規】

製造業を中心に多くの労働者を抱える企業が立地している向浜地区は、秋田市の津波ハザードマップによると、地震発生時にはほぼ全域で5m以上の津波到達が予想されている。現在、当該地区からの避難場所は秋田カントリー倶楽部のみとなっており、特に同地区北側に位置する企業に加え、高齢者や妊婦、障がい者などは、指定避難場所への迅速な避難は困難な状況となっている。加えて、日本海側の地震は震源が比較的浅く、津波の到達時間が早いことが特徴とされ、本年1月に発生した能登半島地震では1～2分以内に津波の初動が沿岸域に到達したと推定されており、同じ日本海側に位置する本県においては、より迅速な避難が求められている。

については、同地区の労働者等の安全を確保する観点から、災害発生時の秋田県立野球場(こまちスタジアム)を避難場所として開放するなど、複数の指定避難場所を早急に検討していただきたい。

また、機械の安全停止後に避難する保守要員や、逃げ遅れた労働者等が危険にさらされることのないよう、「津波避難タワー」を設置するなど、当該地区の企業側の意見を踏まえた避難場所の確保策を併せて検討していただきたい。

3. 新たなサッカースタジアム整備の早期実現【新規】

新たなサッカースタジアムは、当初、外旭川地区まちづくりモデル地区内に整備する方針であったが、着工が当初より4年遅れる見込みであり、Jリーグ側からも難色を示されたことから、八橋を有力候補地として調整が進められている。

来季については、条件付きでJ1クラブライセンスが交付されたものの、進捗次第では今後ライセンスが不交付になる場合もあり得ることから、県としても八橋への早期整備へ向けて積極的に取り組んでいただきたい。

4. 中心市街地の活性化に向けた取組への継続支援

2024年5月に開催された「これが秋田だ！食と芸能大祭典2024」は、2日間とも天候に恵まれ、周辺施設で開催された大型コンベンションとの相乗効果もあり、約143,000人が来場し、盛況裏に終了した。

また、当所が7月と9月に開催した「広小路バザール」は、いずれも過去最高の来場者を記録し、中央街区全体の賑わいを創出した。

については、通年で中心市街地の賑わいが創出されるよう、春の集客の目玉事業である「これが秋田だ！食と芸能大祭典」を来年度も継続して支援していただくとともに、夏・秋の一大イベントとして賑わいの形成と中小事業者の事業PRの機会ともなっている「広小路バザール」の開催を引き続き支援していただきたい。

《 大曲商工会議所 》

1. 高規格道路本荘大曲道路の整備

国道105号は秋田県内陸部を縦断し、県南部と北部を結ぶ重要な道路である。

中でも、高規格道路本荘大曲道路は由利本荘市と大仙市、また周辺自治体を結ぶ主要幹線道路であり、日本海沿岸東北自動車道をはじめ秋田自動車道及び秋田新幹線と一体となった「循環型交通ネットワーク」を形成している。

また、本荘大曲道路は「重要物流道路」の「候補路線」に指定され、由利本荘地域における日本海沿岸東北自動車道の整備や洋上風力発電の整備計画も着実に進んでおり、産業面を中心にその役割は今後さらに大きくなると思われる。

しかし、本路線は「矢立トンネル」「矢向トンネル」周辺において急勾配・急カーブ区間が複数存在することから雨天時や冬期には交通環境が悪化するうえ、2017年7月の豪雨では道路の一部が決壊し全面通行止めになるなど安全で円滑な交通環境を確保するうえでの課題を抱えている。

については、上記課題を解消するため、早期に整備計画を策定していただきたい。

《 横手商工会議所 》

1. 横手市工業団地への更なる企業誘致

県のお力添えにより、横手第二工業団地はイリソ電子工業株式会社、株式会社東海理化トウホクなど主に輸送機械製造業の誘致企業が相次いで進出し、約16ヘクタールある横手第二工業団地のほぼ全区画が埋まる見込みになった。

また、横手市宮柳田工業団地の拡張工事着手も決定し、輸送用機械器具製造業の生産拠点として横手市製造業の発展が期待される。

引き続き企業誘致活動への県の強力なご支援をお願いしたい。

2. 横手駅第二地区市街地再開発事業への支援

地方は人口減、少子高齢化を踏まえ、将来にわたり持続可能なコンパクトなまちづくりが必要となっている。横手市の玄関口とも言える横手駅前の土地利用の共同化による効率的な市街地整備は、横手市の活力を維持し、安心して暮らすことのできる環境づくりに寄与する。

また、観光庁による観光地再生・高付加価値化事業の対象に、「横手駅前エリア」が選定され、ワーケーションや町歩きなどの環境整備が計画されており交流人口増加の拠点として期待されている。横手駅前再開発への引き続きのご支援をお願いしたい。

3. 国道13号及び107号の改良整備促進

(1) 国道13号「横手北道路」

横手市石町から美郷町に至る国道13号横手北道路は、複数の雪捨て場の出入り口や大型車の出入りする場所が存在するため特に冬季の円滑な物流ルート、救急搬送ルートのあい路となっている。事業化に向けて現道改良と一部バイパス化で決定し、今年度から都市計画・環境アセスメントを進めるための調査に移行されることとなったが、安全な交通環境確保のため早期の改良を働きかけていただきたい。

(2) 国道107号

- ① 秋田県と岩手県を東西に結ぶ重要な物流路線である一般国道107号の地すべり箇所を迂回する仮橋は片側通行で、秋田自動車道の緊急時の代替路としての相互補完機能は完全とは言えない状況にある。今後も国道107号のトンネル化による早期の完全復旧を国に要望していきたいので、県の強力な後押しをお願いしたい。
- ② 本路線は、横手市の東部地域、中心部及び西部地域を通過し、由利本荘市へ至る路線でもあり、地域住民の通勤、買い物等の日常生活に広く利用されている。また、災害時には国道7号と国道13号を結ぶ横軸ラインとして重要な路線である。しかしながら、横手市雄物川町大沢地区から由利本荘市東由利館合地区に至る区間には車線幅員が狭い区間が多数存在するほか、急カーブ区間が存在し、冬期間の交通安全性に不安があるなど、幹線道路としての機能が十分に発揮できていない状況にある。安全かつ円滑な自動車交通の確保のため、当区間の早急なトンネル化を含めたバイパス整備の促進についてご配慮をお願いしたい。

《 湯 沢 商 工 会 議 所 》

1. 地熱発電所の立地地域における地域経済の活性化

湯沢市の資源を活用して発電されたエネルギーは、地域活用電源に係る制度やFIT認定要件などにより、地域住民の福祉向上や地域経済の活性化に直接還元することができない状況にある。

県においては、地熱開発がより地元住民や企業に恩恵のある仕組みとなるよう国に対し引き続き要望していただきたい。

- ◆上の岱地熱発電所(1994年3月運転開始／28,800kW)
- ◆山葵沢地熱発電所(2019年5月運転開始／46,199kW)
- ◆かたつむり山発電所(2027年3月運転開始予定／14,990kW)
- ◆木地山地熱発電所(2029年運転開始予定／14,999kW)
- ◆矢地ノ沢地域:事業化に向けた調査実施中(運転開始未定)

2. 秋田県立湯沢翔北高等学校雄勝校で2022年度から開始された「建設系カリキュラム」の拡充と建設系教員の増員【再掲】

3. 湯沢ジオパークと本格化している地熱開発に対応した道路整備の促進

湯沢ジオパークと地熱発電を核とした観光誘客を促進するため、国道108号・342号・398号及び県道310号の整備促進と冬期閉鎖期間の短縮を図っていただきたい。

特に、地熱発電所見学者などの増加が見込まれる県道310号と成瀬ダム建設工事で大型車両が通行する国道342号の整備を加速していただきたい。

4. 湯沢駅周辺複合施設整備に対する支援

湯沢市では、公共施設の諸機能の集積及び民間機能の導入を図ることにより、まちの魅力や回遊性、利便性を高めた中心市街地のにぎわい創出の取組を進めるため、2020年度に「湯沢駅周辺複合施設整備基本構想」を、また、2022年度には「湯沢駅周辺複合施設整備基本計画」を策定し、昨年度、施工事業者や指定管理者が決定され、2026年10月の開館に向け作業を進めている。

これと並行し、事業対象の余剰地に民間収益施設を誘致すべく、市主導で誘致に取り組んでいるが苦慮している状況にあることから、県でも進出に前向きな事業者がおられましたら情報提供等のご支援をお願いしたい。

併せて、これらの計画に基づき実施される行政や民間などが行う様々な事業に対し特段のご支援をお願いしたい。